

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
27 大阪府	215 寝屋川市	27215	1120005012770	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人たちばな会				
(8)主たる事務所の住所	大阪府	寝屋川市	石津中町 3 5 番 8 号		
(9)主たる事務所の電話番号	072-839-8080	(10)主たる事務所の F A X 番号	072-839-8181		
(11)従たる事務所の有無	2 無				
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ URL	http://www.ishiduen.net/		(14)法人のメールアドレス	ishiduen@utopia.ocn.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和57年3月31日	(16)法人の設立登記年月日	昭和57年6月11日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	116,928
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
古賀 真智子	R3.6.14	～ 4年後の令和7年の定時評議員会締結の時まで	2 無	1 有	3
社会福祉事業に見識のある者					
西島 房生	R3.6.14	～ 4年後の令和7年の定時評議員会締結の時まで	2 無	2 無	3
木屋小学校区福祉委員、保護士					
高橋 斉	R3.6.14	～ 4年後の令和7年の定時評議員会締結の時まで	2 無	2 無	3
元松屋町自治会長					
鈴木 里子	R3.6.14	～ 4年後の令和7年の定時評議員会締結の時まで	2 無	2 無	3
NPO法人寝屋川市国際交流協会職員					
坂井 仁美	R3.6.14	～ 4年後の令和7年の定時評議員会締結の時まで	2 無	2 無	3
元石津小学校区福祉委員					
水谷 治子	R3.6.14	～ 4年後の令和7年の定時評議員会締結の時まで	2 無	2 無	3
ボランティア団体十四の耳元代表					
近藤 幸男	R3.6.14	～ 4年後の令和7年の定時評議員会締結の時まで	2 無	2 無	3
木屋小学校区福祉委員長					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	14,902,704	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特異関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
西邨 智雄	1 理事長 R5.6.25 ～ 2年後の令和7年度定時評議員会締結の時まで	平成29年6月8日	1 常勤	令和5年6月25日	理事長	2 無
西邨 和美	3 その他理事 R5.6.25 ～ 2年後の令和7年度定時評議員会締結の時まで		1 常勤	令和5年6月25日	社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	2 無
小西 恭子	3 その他理事 R5.6.25 ～ 2年後の令和7年度定時評議員会締結の時まで		2 非常勤	令和5年6月25日	寝屋川石津園総合施設長	4
水井 清	3 その他理事 R5.6.25 ～ 2年後の令和7年度定時評議員会締結の時まで		2 非常勤	令和5年6月25日	施設管理者	4
新宅 智子	3 その他理事 R5.6.25 ～ 2年後の令和7年度定時評議員会締結の時まで		2 非常勤	令和5年6月25日	石津小学校区福祉委員	4
荒木 大輔	3 その他理事 R5.6.25 ～ 2年後の令和7年度定時評議員会締結の時まで		1 常勤	令和5年6月25日	社会福祉事業に関する実情に通じている者	4
					寝屋川石津園施設長	4

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	44,544	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
合田 町子	寝屋川市立石津小学校評議員 R5.6.25 ～ 2年後の令和7年度定時評議員会締結の時まで	2 無	令和5年6月25日	3 社会福祉事業に意見を有する者(その他)	4	4
木村 典嗣	木村税理士事務所代表 R5.6.25 ～ 2年後の令和7年度定時評議員会締結の時まで	2 無	令和5年6月25日	5 財務管理に意見を有する者(税理士)	4	4

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	②常勤兼務者の実数	③非常勤者の実数
	1		0
	常勤換算数	常勤換算数	常勤換算数
		0.0	0.0
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	②常勤兼務者の実数	③非常勤者の実数
	62		82
	常勤換算数	常勤換算数	常勤換算数
		0.0	50.1

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
令和5年6月25日	評議員 7 理事 0 監事 0 会計監査人 0	第1号議案 令和4年度事業報告について 1/4 第2号議案 令和4年度決算報告からなる社会福祉実態計画について

					第3号議案 次期理事・監事の選任について（理事・監事候補一覧）
令和6年2月25日	7	0	0	0	第1号議案 令和5年度補正予算について（補正予算書） 第2号議案 役員報酬規程の改正について（役員報酬規程）
令和6年3月24日	7	0	0	0	第1号議案 令和6年度事業計画について 第2号議案 令和6年度予算計画について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和5年6月11日	6	2	第1号議案 令和4年度事業報告について 第2号議案 令和4年度決算報告ならびに社会福祉充実計画について 第3号議案 次回評議員会の日程について
令和5年6月25日	6	2	第1号議案 理事長選出
令和6年2月18日	6	2	第1号議案 令和5年度補正予算について（補正予算書） 第2号議案 役員報酬規程の改正について（役員報酬規程） 第3号議案 経理規程の改正について（経理規程） 第4号議案 団体役員賠償責任保障制度の加入について（別紙） 第5号議案 寝屋川石津園就業規則変更について（賃金テーブル） 第6号議案 眠りスキャン等購入についての事後承諾
令和6年3月17日	6	2	第1号議案 令和6年度事業計画について 第2号議案 令和6年度予算計画について 第3号議案 次回評議員会の日程について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	合田町子 木村典嗣
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	概ね適正 改善事項は特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称							
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)			
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)												
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積						
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)								
020	石津保育園拠点	02101801	幼保連携型認定こども園 石津東町20番20号				認定こども園 石津保育園	3 自己所有	3 自己所有	昭和57年4月1日	130	31,445		
		ア建設費	平成27年12月10日	65,773,000	194,487,000	244,000,000	504,260,000	1,181,400						
		イ大規模修繕												
030	寝屋川石津園拠点	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス) 石津中町35番8号				特別養護老人ホーム寝屋川石津園	3 自己所有	3 自己所有	平成9年4月1日	100	33,763		
		ア建設費	平成9年3月31日	21,447,720	1,031,797,000	700,000,000	1,753,244,720	5,485,690						
		イ大規模修繕	平成19年12月4日		平成21年5月7日	平成26年1月31日		33,975,000						
030	寝屋川石津園拠点	02120201	老人デイサービス事業(通所介護) 石津中町35番8号				寝屋川石津園デイサービス	3 自己所有	3 自己所有	平成9年4月1日	34	6,346		
		ア建設費												
		イ大規模修繕												
030	寝屋川石津園拠点	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護) 石津中町35番8号				寝屋川石津園ショートステイ	3 自己所有	3 自己所有	平成9年4月1日	15	4,544		
		ア建設費												
		イ大規模修繕												
030	寝屋川石津園拠点	01070101	生計困難者に対する金銭補助事業 石津中町35番8号				生計困難者に対する金銭補助事業	3 自己所有	3 自己所有	平成27年4月1日	0	0		
		ア建設費												
		イ大規模修繕												
030	寝屋川石津園拠点	06000001	併設診療所 石津中町35番8号				寝屋川石津園診療所	3 自己所有	3 自己所有	平成9年4月1日	0	1,108		
		ア建設費												
		イ大規模修繕												

010	本部拠点	00000001	本部経理区分	法人本部					
		大阪府	寝屋川市	石津中町35番8号	3 自己所有	3 自己所有	昭和57年4月1日	0	0
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
050	地域包括支援センター拠点区分	03280002	地域包括支援センター		寝屋川市友呂岐中学校区地域包括支援センター					
		大阪府	寝屋川市	石津東町20番22号		2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成26年4月1日	0	2,174
		ア建設費						0	82,250	
		イ大規模修繕								

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(イ) - 1 修繕年月日(1回目)	(イ) - 2 修繕年月日(2回目)	(イ) - 3 修繕年月日(3回目)	(イ) - 4 修繕年月日(4回目)	(イ) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

年間テーマとして「いい介護への一歩前進」を掲げ一連の取組みを継続してきた。4月に法人の理念や施設の方針を明文化した「基本書」を作り、職員に配布した。また、利用者視点や丁寧な接遇について研修や会議の場を通し共有に努めた。新型コロナウイルスに類行し、ご利用者がかつての生活を取り戻せるような様々な楽しみを企画し各部署やユニットで実施した。眠りスキャン見守りシステムを導入し、入居者・職員双方からの「いい介護」について一歩すすめることができた。大きな課題として夏場から大きく稼働が落ち込み、回復ができなかったことが挙げられる。入院者・退去者が続き、新入居の手配が追いつかない状況が続いた。特養の目標稼働率97.5%に対し、92.3%という結果であった。体調不良による受診が大きく増加し、それによる入院・退去も続いた。入居者確保のため地域向けの見学会を開催するなど動きはしたものの、期末まで回復はできず結果、厳しい事業収支となった。この結果を受け止め次年度の収支を安定化させる方策を多面から講じて行く。

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
地域における公益的な取組⑥(地域の関係者とのネットワークづくり)	寝屋川市からの地域包括支援センターの受託	寝屋川市友呂岐中学校区
	地域住民からの相談に応じた適切な援助を行うことにより、地域のネットワーク構築、介護予防に貢献する	
地域における公益的な取組⑦(地域住民に対する福祉教育)	認知症カフェ・地域サロン開催	寝屋川市、枚方市の一部
	認知症の方やその家族、高齢者が集まって交流し、気軽に専門職に相談できる場所を提供する(休止中)	
地域における公益的な取組⑦(地域住民に対する福祉教育)	いしづっこ・ひよこクラブ	寝屋川市、枚方市の一部
	地域における子育て、親子活動に対する支援	
地域における公益的な取組④(地域の要支援者に対する資金や物資の貸付・提供)	生活困窮者レスキュー事業	大阪府
	生活困窮者に対する総合生活相談と経済的援助(現物給付)	

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容(記述)	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計(円)	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計(円)
	③事業内容		⑤の合計(円)	⑥の合計(円)
			0	0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0

(4) 社会福祉充実計画の実施期間 ~

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	3 該当なし
⑥苦情処理結果	1 有
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有

(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)

②施設・設備に係る公費（円）

③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分

②実施者の氏名（法人の場合は法人名）

③業務内容

④費用【年額】（円）

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

②実施した改善内容

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称